

回避型援助要請スタイルを持つ中学生に対する 援助の必要性に関する研究^{1,2}

勝又 靖博³ 石村 郁夫⁴

近年、中学生の自殺に関するニュースがメディアに取り上げられることが多くなった。文部科学省の調査では、周囲の人に甘え頼る性格傾向が自殺の個人的背景として挙げられている。しかし、実際の中学生の自殺事例をみると、誰にも援助を求めずに自殺に至っていることから、援助要請回避型にも自殺の危険性の高さが伺える。一方で、回避型の援助要請スタイルを持つ生徒が必ずしも非適応的ではないという研究もある(村山・及川, 2005など)。そこで、本研究では回避型の援助要請スタイルを持つ中学生に対する援助の必要性の検討と、有効な援助資源及び介入方法を検討することを目的とした。研究1では中学生に対して質問紙調査を行い、研究2では教師に質問紙調査を行った。その結果、回避型は相談不要傾向を持つ一方で、相談できない苦しみも同時に感じていることが分かった。援助資源に関しては、教師は大人を有効な援助資源であると考えているのに対し、実際に回避型の生徒が援助資源としているのは友人であるという差異が見られた。回避型の生徒の援助資源項目の平均点はほとんどが中央値以下であったが、友人や親といった、回避型の生徒が用いやすい援助資源の傾向をうかがうことができたと思われる。介入方法に関しては、「間接的なアウトリーチ」や「共行動を増やす」などの、回避型の生徒の警戒心を高めない形で行うことが重要であると考えられる。今後の研究としては、本研究で示唆が得られた介入方法の効果検証が必要であると考ええる。

キーワード：中学生、援助要請回避型、援助資源

問題と目的

近年、中学生の自殺に関するニュースがメディアに取り上げられることが多くなった。2015年だけでも、7月に岩手県で起こった中学2年生の自殺(朝日新聞DIGITAL, 2015年7月7日)や11月に愛知県で起こった中学1年生の自殺(朝日新聞DIGITAL, 2015年11月2日)など、メディアに大きく取り上げられたニュースが存在する。2014年の中学生の自殺者は99名であり(内閣府・警察庁, 2015)、早急な生徒の実態把握と対策が求められている。

文部科学省(2014)は学校の管理職を対象に、「児童生徒の自殺の背景となった可能性のある事実関係に関する限り正確なデータをより多く収集し、分析することを通じて、児童生徒の自殺について全体的な傾向を把握することにより、自殺予防対策を充実させること」を目的とした調査を行った。その結果、児童生徒における自殺の個人的背景として、回答者の10.5%が「独特の性格傾向」を挙げた。具体的には、「周りの人に甘え頼るなどの未熟・依存的性格傾向」「俗に言うキレやすいタイプの衝動的な性格傾向」「二者択一的な考えにとらわれるなど極端な完全癖」などで

あった。

上記の調査で自殺の個人特性として指摘されている、「周りの人に甘え頼るなどの未熟・依存的性格傾向」が援助要請スタイルの一つである援助要請過剰型と類似するものであると考えられる。援助要請過剰型とは、「問題が深刻でなく、本来なら自分自身で取り組むことが可能でも、安易に援助を要請する傾向」(永井, 2013)と定義されている。永井(2013)は援助要請スタイルを、上記の援助要請過剰型、「困難を抱えても自身での問題解決を試み、どうしても解決が困難な場合に援助を要請する傾向」である援助要請自立型、「問題の程度にかかわらず、一貫して援助を要請しない傾向」である援助要請回避型の三タイプに分類した。文部科学省(2014)の調査では援助要請過剰型を自殺の個人的要因として挙げているが、援助要請回避型も自殺の要因となりうることが示されている。

例えば、2016年9月に兵庫県で起こった中学2年生の自殺(朝日新聞DIGITAL, 2016年11月19日)から推測できる。このケースでは、自殺後に自宅から見つかったメモにいじめなどの言葉が書かれていた。しか

3 東京成徳大学大学院心理学研究科

4 東京成徳大学大学院心理学研究科

1 2015年度東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科に提出した卒業論文を加筆・修正したものである。

2 調査にご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

し、学校が全教員や仲の良かった生徒から聞き取りを行った際には、いじめは確認されなかった。自殺をした生徒の保護者は自殺の原因にいじめ問題があるのではないかと考え、教育委員会に調査を求めている。これは、いじめの有無以前に、自殺した生徒がその原因となる辛さやストレスを誰にも打ち明けなかったことを示している。このように、援助を求めることができずにストレスを抱え込み、自殺に至るケースも想定されるのである。また、自殺未遂者を対象に調査を行なった荒川区自殺未遂者調査研究事業報告書(2009)では、自殺未遂後に既遂に至った事例が4例挙げられている。これらの全ての事例において、本人または家族が支援を求めなかった結果自殺に至っている。このことから、援助を求めないことが自殺の危険性を高めるといことが推測される。

援助要請回避型と同じく回避傾向を特徴として持つ回避性パーソナリティ障害に関する研究も、参考になると思われる。岡田(2004)は回避性パーソナリティ障害の特徴として、親からの否定的な態度や低い評価の蓄積に起因する「失敗や傷つくことを極度に怖れる」ことを挙げている。自分が何らかの行動を起こすことで失敗するくらいなら、最初からやらない方が良いと思うのである。援助要請もこの何らかの行動に含まれ、実行することができないと推測される。

一方で、援助要請回避型は必ずしもネガティブな要因ではないという指摘もされている。本田(2013)は、非援助要請者は援助要請者よりも学校生活享受感が高く($p < .01$)、ストレス反応が低い($p < .01$)ことを示している。また、永井(2008)は中学生の相談行動の実態調査を行い、「相談を行わず、自身で対処を行った場合、秘密漏洩や否定的な応答が発生しないという「ネガティブな結果の回避」や、自身で問題に対処することによる充実感や、自分が強くなった感覚を得られるという「充実感」など、ポジティブな結果が発生していた」ことを明らかにした。学習における援助要請研究になるが、村山・及川(2005)は、自分の低能力を認知すること避けるためなどの回避的な目的のために援助要請を回避した場合のみ、非適応的になると述べた。これらの研究から、援助要請を回避し、充実感などを得ることで適応するという、回避型の有用性が示されている。

悩み経験のある中学生が援助要請を回避する理由については、新見・近藤・前田(2009)の研究によって「相談実行の利益を低く、相談実行のコストを高く評価すること」が挙げられている。一方で、下山・桜井(2003)は学業場面における援助要請回避理由測定尺度を作成し、援助要請回避理由を「自律」「能力重視」「認知的制限」「無関心」の4つに分類した。その中で、「能力重視」因子と「無関心」因子は援助要請回避傾向に正の、「自律」因子は負の相関を示した。つまり、援助要請

を回避する理由には「みんなにできないと思われたくない」「質問するのがめんどくさい」というネガティブなものだけでなく、「自分でがんばりたい」などのポジティブなものも存在するのである。このことから、相談を回避する理由においてもポジティブな要因とネガティブな要因が存在することが分かる。

以上のように、援助要請回避型は、相談実行のコストを高く評価することでストレスを抱え込み自殺につながる恐れがあるが、そのすべてが非適応的とは言えないことが判明している。

そこで、本研究では回避型の援助要請スタイルを持つ中学生に対する援助の必要性を検討することとする。また、援助要請回避型にはどのような援助資源が有効であるかについても調査を行い、介入方法を検討する。同時に、教師と生徒の考え方の比較も行い、教師と生徒の考え方に差が存在するのかを検討する。

研究1 回避型の中学生に対する援助の必要性、及び援助方法に関する調査

目的

回避型の援助要請スタイルを持つ中学生の現状を把握し、援助の必要性、有効な援助資源及び介入方法を検討する。

方法

調査対象 調査協力者は、S県にある公立の中高一貫校であるA中学校の1年生79名(男性22名、女性57名)、2年生78名(男性24名、女性54名)、3年生77名(男性22名、女性55名)、計234名(男性68名、女性166名)であり、平均年齢は 13.71 ± 0.97 であった。

調査期間 2015年11月に調査を実施した。

調査内容

1. 中学生用ストレス反応尺度短縮版 援助要請回避型の生徒は悩みをため込むため、ストレス反応が高くなると考えられる。援助要請スタイルごとのストレス反応を比較するために、岡安・嶋田・坂野(1992)が作成した中学生用ストレス反応尺度の短縮版を使用した。短縮版を用いた理由は、生徒の負担を軽減するためである。内容は、「いらいらする」「いかりを感じる」等からなる「不機嫌・怒り感情」、「つかれやすい」「頭が痛い」等からなる「身体的反応」、「悲しい」「心が暗い」等からなる「抑うつ・不安感情」、「勉強が手につかない」「根気がない」等からなる「無力的認知・思考」の4つの下位尺度から4項目ずつ、計16項目を採用した。教示は「以下に挙げる項目は、あなたのここ2、3日の感情や行動の状態にどのくらい当てはまりますか。」であり、回答は「全くあてはまらない(1点)」から「非常にあてはまる(4点)」までの4段階であった。信頼性については、各下位尺度において高い内的整合性が認められている($\alpha = .72 \sim .90$)。妥当

性については、明瞭な4因子構造であり、説明率も高いことから、因子的妥当性は十分であるといえる（岡安・嶋田・坂野，1992）。

2. 援助要請スタイル尺度 生徒の援助要請スタイルを自立型、過剰型、回避型に分類するために、永井（2013）が作成した援助要請スタイル尺度を使用した。内容は、「先に自分で、いろいろとやってみてから相談する」「悩みが自分一人の力ではどうしようもなかった時は、相談する」等からなる「援助要請自立型」、「よく考えればたいしたことないと思えるようなことでも、わりと相談する」「比較的ささいな悩みでも、相談する」等からなる「援助要請過剰型」、「悩みが深刻で、一人では解決できなくても、相談はしない」「悩みは最後まで、自分一人でかかえる」等からなる「援助要請回避型」の3つの下位尺度から4項目ずつ、計12項目を採用した。教示は「あなたは誰かに悩みや不安について相談するとき、以下の項目をどの程度感じますか。」であり、回答は「全く当てはまらない（1点）」から「よく当てはまる（7点）」までの7段階であった。各スタイルへの分類方法は、援助要請スタイルのある1群の得点が16点以上であり、かつ他の2群の得点よりも高いものを基準とした。信頼性については、各下位尺度において高い内的整合性が認められている（ $\alpha = .79 \sim .93$ ）。妥当性については、全般的援助要請意図、対人依存欲求、自己効力感、再確認傾向との相関が算出され、十分な構成概念妥当性が認められている（永井，2013）。

3. 相談行動抑制に関する項目 援助要請回避型の生徒が相談を行わない理由を検討するために、新見・近藤・前田（2009）が明らかにした相談しにくい理由の中から、「悩みを相談しても、それを秘密にしてもらえない」「相談をしても馬鹿にされる」等からなる「相談実行のコスト」6項目、「相談をするとき、自分の気持ちをどう表現してよいかわからない」「相談したいことを、整理して伝えることが出来ない」等から

なる「相談スキルの欠如」3項目を参考に、「相談したいと思ったが、相談内容を秘密にしてもらえない」と思い、相談しなかった」などの相談行動抑制に関する項目を9項目作成し、採用した。教示は「以下に挙げる項目は、あなたの考え方にどのくらい当てはまりますか」であり、回答は「全く当てはまらない（1点）」から「とても当てはまる（5点）」までの5段階であった。

4. 回避型相談スタイル機能尺度 援助要請回避型の生徒が苦しむ要因として、回避型の援助要請スタイルがうまく機能していないことが考えられる。そのため、「誰にも相談しなくても、困ることは無い」「誰にも相談できなくて、つらいと感じる」などの回避型相談スタイル機能に関する項目を、博士号を持つ心理学教員および心理学専攻の学生1名と話し合い、9項目を独自に作成した。教示は「以下に挙げる項目は、あなたの考え方にどのくらい当てはまりますか」であり、回答は「全く当てはまらない（1点）」から「とても当てはまる（5点）」までの5段階であった。本項目の得点が高いということは、相談が出来なくてもそのことがストレスになっていないことを指す。

5. 援助資源に関する項目 援助要請回避型の生徒はどのような援助資源を求めているのかを検討するため、厚生労働省の調査（2006）を参考に博士号を持つ心理学教員と話し合い、「クラス担任」「スクールカウンセラー」などの援助資源を15項目採用した。教示は「あなたは悩みを誰かに相談するとしたら、誰に、あるいはどのような方法で相談すると思いますか」であり、回答は「全く当てはまらない（1点）」から「とても当てはまる（5点）」までの5段階であった。

調査手続き 中学校の教頭に調査協力を依頼し、調査内容の説明を行った。その後、1年生から3年生のクラスごとにクラス担任に質問紙を配布してもらった。質問紙のフェースシートには、調査内容、個人が特定されることはないこと、調査にあたって回答者に不利益が生じないことを記載した。

Table 1 回避型援助要請スタイル機能に関する項目の因子分析結果（最尤法・バリマックス回転後）

項 目	因子1	因子2	共通性
相談できない苦しみ ($\alpha = .93$)			
誰にも相談できなくて、余計に苦しむ	.95	.01	.91
誰にも相談できなくて、追い込まれる	.91	.06	.84
誰にも相談できなくて、身動きが取れない	.87	.09	.77
誰にも相談できなくて、つらいと感じる	.81	-.04	.65
誰にも相談できなくて、一人で思い悩んでしまう	.65	.07	.43
相談不要傾向 ($\alpha = .93$)			
誰にも相談しなくても、悩みを解決できる	-.06	.91	.83
誰にも相談しなくても、うまくやっていける	-.06	.89	.79
誰にも相談しなくても、困ることはない	-.02	.86	.73
誰にも相談しなくても、なんとかこなせる	-.05	.82	.69
寄与率 (%)	39.79	33.87	
累積寄与率 (%)	39.79	73.66	

結 果

1. 因子分析の結果

(a)中学生用ストレス反応尺度短縮版の因子分析結果 最尤法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、先行研究と同じ4因子構造が確認された。各因子は岡安・嶋田・坂野 (1992) にならい、「不機嫌・怒り感情 ($\alpha=.90$)」「無力的認知・思考 ($\alpha=.83$)」「抑うつ・不安感情 ($\alpha=.83$)」「身体的反応 ($\alpha=.78$)」と命名した。

(b) 援助要請スタイル尺度の因子分析結果 最尤法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、先行研究と同じ3因子構造が確認された。各因子は永井 (2013) にならい、「援助要請回避型 ($\alpha=.94$)」「援助要請過剰型 ($\alpha=.94$)」「援助要請自立型 ($\alpha=.83$)」と命名した。

(c) 相談抑制に関する項目の因子分析結果 最尤法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、先行研究と同じ2因子構造が確認された。各因子は新見・近藤・前田 (2009) にならい、「コスト懸念 ($\alpha=.92$)」「スキル欠如 ($\alpha=.95$)」と命名した。

(d) 回避型相談スタイル機能尺度の因子分析結果 最尤法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、2因子構造が確認された (Table 1)。

第1因子は、「誰にも相談できなくて、追い込まれる」や「誰にも相談できなくて、つらいと感じる」等の、相談できないことで心理的負荷がかかるという内容の項目の因子負荷量が高かったので、「相談できない苦しみ ($\alpha=.93$)」と命名した。第2因子は、「誰に

も相談しなくても、うまくやっつけていける」や「誰にも相談しなくても、なんとかこなせる」等の、悩みがあっても他人に頼らないという内容の項目の因子負荷量が高かったので、「相談不要傾向 ($\alpha=.93$)」と命名した。

2. 主成分分析の結果 主成分分析・バリマックス回転による因子分析を行った結果、4因子構造が確認された (Table 2)。

第1因子は、「スクールカウンセラー」や「養護教諭」等の、中学生が学校生活において最も長い時間を過ごすクラスの外にある援助資源に関する項目の因子負荷量が高かったので、「クラス外の援助資源 ($\alpha=.65$)」と命名した。第2因子は、「クラス担任」や「部活動の顧問」等の、生徒と関わる機会が多い教師に関する項目の因子負荷量が高かったので、「頻繁に会う先生 ($\alpha=.79$)」と命名した。第3因子は、「同じクラスの友人」や「誰にも相談しない (反転項目)」等の、友人に関する項目と相談するという項目の因子負荷量が高かったので、「友人・相談する ($\alpha=.70$)」と命名した。第4因子は、「親」や「兄弟」等の、身内の人間に関する項目の因子負荷量が高かったので、「親族 ($\alpha=.44$)」と命名した。

3. 相関分析の結果 各変数の相関係数をTable 3に示す。回避型得点は、ストレス反応、コスト懸念、スキル欠如、相談不要傾向、相談できない苦しみのそれぞれと1%水準で有意な正の相関がみられた。また、過剰型得点とは1%水準で有意な負の相関がみられた。

4. 分散分析の結果 はじめに、サンプルを援助要請スタイルごとに分類した。分類方法は永井 (2013)

Table 2 援助資源に関する項目の因子分析結果 (主成分分析・バリマックス回転後)

	成分1	成分2	成分3	成分4	共通性
<u>クラス外の援助資源 ($\alpha=.65$)</u>					
スクールカウンセラー	.74	.22	.09	-.09	.61
電話相談員	.74	-.07	-.09	.17	.58
学習支援員・介助員 (学校内の先生以外の大人)	.69	.13	-.15	.11	.52
養護教諭	.59	.06	.22	.11	.41
生活ノート	.41	.29	.06	-.20	.30
担任、部活動以外の先生	.41	.39	-.02	.19	.35
<u>頻繁に会う先生 ($\alpha=.79$)</u>					
クラス担任	.16	.88	.06	.08	.81
学級担任	.23	.86	.03	.09	.81
部活動の顧問	-.01	.66	.23	.10	.50
<u>友人・相談する ($\alpha=.70$)</u>					
同じクラスの友人	.13	.02	.85	-.02	.74
同じ部活動の友人	.02	.18	.77	.13	.64
誰にも相談しない*	.08	-.13	-.59	-.34	.49
<u>親族 ($\alpha=.44$)</u>					
親	.09	.16	.20	.76	.65
兄弟	.01	.05	.26	.64	.47
親戚	.27	.08	-.35	.52	.47
寄与率 (%)	16.11	15.64	13.62	10.28	
累積寄与率 (%)	16.11	31.75	45.37	55.65	

Table 3 各変数の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8
1 過剰型得点	-							
2 回避型得点	-.48**	-						
3 自立型得点	.05	-.07	-					
4 ストレス反応	.22**	.29**	.04	-				
5 コスト懸念	.09	.25**	.03	.33**	-			
6 スキル欠如	.05	.21**	.03	.30**	.53**	-		
7 相談不要傾向	-.47**	.39**	-.05	-.06	-.11	-.15*	-	
8 相談できない苦しみ	.03	.27**	-.01	.45**	.54**	.45**	-.01	-

* $p < .05$, ** $p < .01$

に基づいて、「援助要請スタイルのある1群の得点が16点以上であり、かつ他の2群の得点よりも高いもの」を基準とした。その結果、自立型 ($N=96$, 40.9%)、過剰型 ($N=61$, 26.0%)、回避型 ($N=39$, 16.6%) の3群に分類された。また、どの群にも属さない者 ($N=39$, 16.6%) は除外した。

(a) 各スタイルのストレス反応 従属変数をストレス反応にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の分散分析を行った結果、1%水準で有意差が見られた ($F(2, 193) = 4.90^{**}$, $p < .01$)。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、回避型が自立型よりストレス反応が高いことが示された ($p < .05$) (Table 4)。

(b) 各スタイルの相談不要傾向 従属変数を相談不要傾向にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の分散分析を行った結果、0.1%水準で有意差が見られた ($F(2, 193) = 24.30^{***}$, $p < .001$)。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、回避型が自立型より相談不要傾向が強く ($p < .001$)、過剰型よりも強い ($p < .001$) ことが示された。また、自立型が過剰型より相談不要傾向が強い ($p < .01$) ことも示された (Table 4)。

(c) 各スタイルの相談できない苦しみ 従属変数を相談できない苦しみにし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の分散分析を行った結果、5%水準で有意差が見られた ($F(2, 192) = 3.98^*$, $p < .05$)。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討し

た結果、回避型が過剰型より相談できない苦しみが高いことが示された ($p < .05$)。また、回避型が自立型より相談できない苦しみが高いことが示された ($p < .10$) (Table 4)。

(d) 各スタイルのクラス外の援助資源への援助要請 従属変数をクラス外の援助資源にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の分散分析を行った結果、5%水準で有意差が見られた ($F(2, 186) = 4.06^*$, $p < .05$)。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、回避型が自立型よりクラス外の援助資源への援助要請を行わず ($p < .05$)、過剰型よりも援助要請を行わない ($p < .10$) ことが示された (Table 4)。

(e) 各スタイルの頻繁に会う先生への援助要請 従属変数を頻繁に会う先生にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の分散分析を行った結果、1%水準で有意差が見られた ($F(2, 187) = 5.16^{**}$, $p < .01$)。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、回避型が過剰型より頻繁に会う先生への援助要請を行わないことが示された ($p < .01$) (Table 4)。

(f) 各スタイルの友人への援助要請 従属変数を友人への援助要請にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の分散分析を行った結果、0.1%水準で有意差が見られた ($F(2, 187) = 47.21^{***}$, $p < .001$)。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、回避型が自立型より友人への援助要請を行わ

Table 4 1要因分散分析結果

	自立型 ($N=96$)		過剰型 ($N=61$)		回避型 ($N=39$)		F値	多重比較
	平均	SD	平均	SD	平均	SD		
ストレス反応	29.24	8.03	32.18	9.51	34.13	8.99	4.90**	回避>自立
相談不要傾向	9.79	4.23	7.7	3.26	13.26	3.88	24.31***	回避>自立>過剰
相談できない苦しみ	11.49	4.76	10.93	5.15	13.87	6.38	3.98*	回避>自立・過剰
クラス外の援助資源	9.46	3.67	9.34	3.02	7.7	2.54	4.06*	自立・過剰>回避
頻繁に会う先生	5.09	2.65	5.88	3.13	4.08	1.87	5.16**	過剰>回避
友人・相談する	10.9	2.73	12.49	2.37	6.92	3.44	47.21***	過剰>自立>回避
親族	7.57	2.36	8.34	3.06	5.43	2.32	14.78***	自立・過剰>回避

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

ず ($p < .001$), 過剰型よりも援助要請を行わない ($p < .001$) ことが示された。また, 自立型が過剰型より友人への援助要請を行わないこと ($p < .01$) も示された (Table 4)。

(g) 各スタイルの親族への援助要請 従属変数を親族にし, 自立型, 過剰型, 回避型の3水準1要因の分散分析を行った結果, 0.1%水準で有意差が見られた ($F(2, 186) = 14.78^{***}, p < .001$)。そして, どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果, 回避型が自立型より親族への援助要請を行わず ($p < .001$), 過剰型よりも援助要請を行わない ($p < .001$) ことが示された (Table 4)。

5. パス解析の結果 パス解析の結果を, Figure 1 に示す。援助要請過剰型は相談不要傾向と0.1%水準で有意な負の相関を示した。また, 相談できない苦しみとは1%水準で, ストレス反応とは0.1%水準で有意な正の相関を示した。援助要請回避型は相談不要傾向, 相談できない苦しみ, ストレス反応のすべてと0.1%水準で有意な正の相関を示した。

考 察

本研究は, 回避型の援助要請スタイルを持つ中学生の現状を把握し, 援助の必要性, 有効な援助資源及び介入方法を検討することが目的であった。

調査の結果, 回避型の生徒は, 他の援助要請スタイルの生徒よりもストレス反応が高いことが分かった。また, 回避型の生徒は誰かに相談をしなくても上手くやっていけると思いつつ, 相談できないことを苦痛に感じているということが分かった。この回避型の高いストレス反応に関しては, 非援助要請者は援助要請者よりもストレス反応が低いとした本田 (2013) の知見とは異なる結果となった。このことから, 回避型の中でもタイプによってストレス反応の強さが異なることが伺える。「相談不要傾向」と「ストレス反応」には相関がみられなかった (Table 3)。また, 「相談不要傾向」は「コスト懸念」との相関もみられず, 「スキ

ル欠如」とは負の相関がみられた (Table 3)。以上のことから, 回避型の中でも相談しなくても上手くやっていけると感じる者は, 援助要請スキルを持ち, 相談することのコストを気にしないにもかかわらず相談をしないということがいえる。これは, 自らの意志で相談をしないという行動を決定しているともいえる。そのため, 回避型の中でも「相談不要傾向」が強い者に関しては, 援助の必要性は低いといえるだろう。一方で, 「相談できない苦しみ」と「ストレス反応」には相関がみられた (Table 3)。これは, 相談できないことを苦痛に感じることでストレス反応を高めるといえる。こちらには, 援助を行う必要があるだろう。「ストレス反応」以外で「相談できない苦しみ」と相関があった項目は「回避型」「コスト懸念」「スキル欠如」である (Table 3)。つまり, 回避型の中でも特に援助が必要であるのは, 相談するコストを気にし, 相談を行うスキルも欠如しているために相談ができなくて苦しんでいる者である。

介入方法に関しては, 相談できない苦しみを生じさせている「コスト懸念」と「スキル欠如」に介入していくことが有効であると思われる。援助要請スタイルである「回避型」を介入対象としないのは, 性格特性である援助要請スタイルを変容させることは難しいと考えるからである。

「コスト懸念」に対する介入としては, 教師と生徒の共行動を増やすことが有効であると考えられる。この「コスト懸念」は, 相談をするということを意識した際に生じるものである。そのため, 共行動を増やし, 生徒が悩みや不安を相談ではなく日常会話として表出することができる機会を与えることで, 「コスト懸念」を軽減させることができると考える。「スキル欠如」への介入に関しては, 総合考察で述べることとする。

援助資源に関しては, 回避型の生徒は提示したすべての援助資源を, 他の援助要請スタイルよりも頼りにしていないことが示された。この結果は, 永井 (2013) が唱えた援助要請回避型の定義と一致するものであ

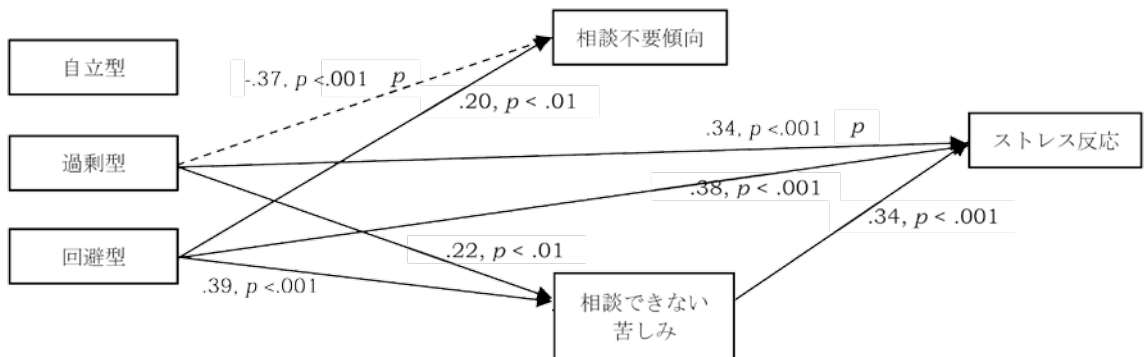


Figure1 各スタイルが回避型援助要請スタイル機能を介してストレス反応に及ぼす影響

た。本研究では回避型の生徒に対して有効な援助資源を示すことができなかつたが、回避型の生徒が用いやすい援助資源の傾向をうかがうことはできたと思われる。

研究2 回避型の生徒に対する教師の考え 方に関する調査

目的

回避型の生徒に対する教師の考え方の実態を把握する。

方法

調査対象 調査協力者は、S県にある公立の中高一貫校であるA中学校の教師13名（男性7名、女性6名）であり、平均年齢は38.46歳±9.86であった。また、平均教員歴は14年±10.34であった。

調査期間 2015年11月に調査を実施した。

調査内容

1. 中学校教員用感情労働尺度 教師の生徒に対する接し方を問うために、矢部・東條（2011）が作成した中学校教員用感情労働尺度の中から、「生徒が何を感じているのか、気を配ることがある」「生徒の気持ちを察するように心がけている」等からなる「生徒感情の積極的認知」4項目、「生徒に、意識的に怒りの感情を示さなくてはならないことがある」「生徒に厳しい態度で接しなくてはならないことがある」等からなる「指導的感情表出」3項目の計7項目を使用した。教師は「あなたが仕事で生徒と接する中で、過去1ヶ月の間に以下の項目のようなことがどのくらいの頻度でありましたか」であり、回答は「まったくなかった（1点）」から「いつもあった（5点）」までの5段階であった。信頼性については、各下位尺度において高い内的整合性が認められている（ $\alpha = .72 \sim .85$ ）。妥当性については、「注意集中の困難」項目との有意な相関が見られ（ $p < .01$ ）、並存的妥当性が認められている。

2. 生徒に対する考え方に関する項目 教師が、援助要請回避型の生徒についてどのように感じているのかを問うために、「何かしらの援助が必要である」「本音がわからないと感じる」などの生徒に対する考え方に関する項目を、博士号を持つ心理学教員と話し合い、独自に9項目作成した。教師は、各援助要請スタイルに当てはまる生徒を思い浮かべてもらった上で、「以下に挙げる項目が、各タイプの生徒に対するあなたの考えにどの程度当てはまるかを5段階から一つ選んで、例にならって数字を記入してください」とした。回答は「全く当てはまらない（1点）」から「とても当てはまる（5点）」までの5段階であり、一つの項目につき、自立型、過剰型、回避型の生徒それぞれについて回答してもらった。

3. 援助資源に関する項目 教師は、援助要請回避

型の生徒にどのような援助資源が有効であると考えているのかを問うために、研究1で作成した「クラス担任」「スクールカウンセラー」などの援助資源に関する15項目を採用した。教師は「各タイプの生徒にとってどの程度悩みや不安の解決の助けになるかを5段階から一つ選んで、例にならって数字を記入してください」であった。回答は「全く当てはまらない（1点）」から「とても当てはまる（5点）」までの5段階であり、一つの項目につき、自立型、過剰型、回避型の生徒それぞれについて回答してもらった。

4. 援助要請回避型の援助に関する自由記述 教師は実際に、援助要請回避型の生徒への援助をどう考えているのかを問うために、自由記述で回答してもらった。教師は「援助要請回避型に援助は必要だと思いますか？理由もお答えください」とした。また、援助要請回避型の生徒への介入方法を検討するために、援助方法についても自由記述で回答してもらった。教師は「あなたが回避型の生徒の悩みや不安に気づいたら、どのような援助を行いますか」とした。

調査手続き 中学校の教頭に調査協力を依頼し、調査内容の説明を行った。その後、各教員に質問紙を配布してもらった。質問紙のフェースシートには、調査内容、個人が特定されることはないこと、調査にあたって回答者に不利益が生じないことを記載した。

結果

1. 主成分分析の結果

(a) 中学校教員用感情労働尺度の因子分析結果 主成分分析・回転なしによる因子分析を行った結果、先行研究と同じ2因子構造が確認された。各因子は矢部・東條（2011）にならい、「生徒感情の積極的認知（ $\alpha = .92$ ）」「指導的感情表出（ $\alpha = .57$ ）」と命名した。

(b) 回避型の生徒に対する考え方の因子分析結果 主成分分析・回転なしによる因子分析を行った結果、因子負荷量が.40以下の1項目を除いた1因子構造が確認された。また、 α 係数は.62であった。

2. 分散分析の結果

(a) 各スタイルに対する「何かしらの援助が必要である」という教師の考え 従属変数を「何かしらの援助が必要である」にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の反復測定を行った結果、1%水準で有意差が見られた（ $F(2, 20) = 6.87^{**}, p < .01$ ）。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、教師は回避型に対して自立型より「何かしらの援助が必要である」（ $p < .01$ ）と考えていることが示された（Figure 2）。

(b) 各スタイルに対する「意識的に声をかける必要がある」という教師の考え 従属変数を「意識的に声をかける必要がある」にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の反復測定を行った結果、1%水準で

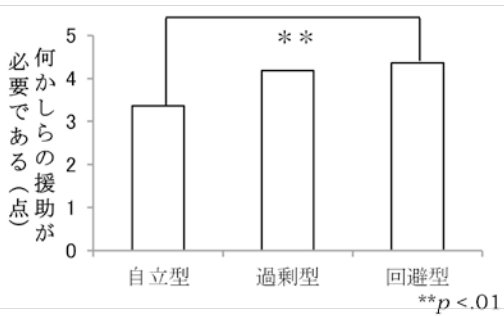


Figure 2 各スタイルに対する「何かしらの援助が必要である」という教師の考え

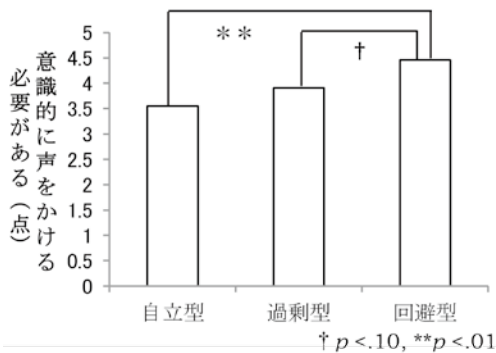


Figure 3 各スタイルに対する「意識的に声をかける必要がある」という教師の考え

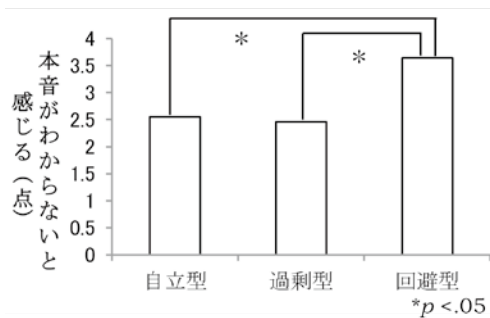


Figure 4 各スタイルに対する「本音がわからないと感じる」という教師の考え

有意差が見られた ($F(2, 20) = 6.85^{**}, p < .01$)。そして、どの水準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、教師は回避型に対して自立型より「意識的に声をかける必要がある」($p < .01$)と考えており、過剰型よりも「意識的に声をかける必要がある」($p < .10$)と考えていることが示された (Figure 3)。

(c) 各スタイルに対する「本音がわからないと感じる」という教師の考え 従属変数を「本音がわからないと感じる」にし、自立型、過剰型、回避型の3水準1要因の反復測定を行った結果、1%水準で有意差が見られた ($F(2, 20) = 8.05^{**}, p < .01$)。そして、どの水

準に有意差が見られるか多重比較により検討した結果、教師は回避型に対して自立型より「本音がわからないと感じる」($p < .05$)と考えており、過剰型よりも「本音がわからないと感じる」($p < .05$)と考えていることが示された (Figure 4)。

3. 援助資源の順位付けの結果 教師が回避型の生徒に対して有効だと思う援助資源の平均値を、項目ごとに求めた。また、実験1で回避型に分類された生徒が用いる援助資源の平均値も、項目ごとに求めた。それぞれの上位5項目をTable 5に示す。教師が有効だと思う援助資源は、1位「クラス担任 (4.55)」「学級担任 (4.55)」, 2位「生活ノート (4.45)」, 3位「養護教諭 (4.27)」, 4位「親 (4)」「兄弟 (4)」, 5位「部活動の顧問 (3.91)」であった。回避型の生徒が用いる援助資源は、1位「誰にも相談しない (3.59)」, 2位「同じクラスの友人 (2.36)」, 3位「同じ部活動の友人 (2.13)」「親 (2.13)」, 4位「兄弟 (1.72)」, 5位「養護教諭 (1.67)」であった。

考察

本研究は、回避型の生徒に対する教師の考え方の実態を把握することが目的であった。

調査の結果、教師は回避型の生徒に対して、他の援助要請スタイルの生徒よりも本音がわからないと感じていることが分かった (Figure 4)。また、回避型の生徒には他の援助要請スタイルの生徒よりも援助が必要であり (Figure 2)、意識的に声をかける必要もあると考えている (Figure 3)。これは、回避型の生徒の本音がわからないと感じるがゆえに、教師側からの積極的なかわり行動が必要だと認識しているといえるだろう。この認識は、回避型の生徒に対する介入を行う際に重要なものであると思われる。高岡 (2013) が積極的にアウトリーチを行うことの重要性を述べているように、援助を求めてこない者に対しては援助者側から援助を届けることが有効であると思われる。

援助資源に関しては、教師は回避型の生徒にはクラス担任や養護教諭などの大人が有効な援助資源となると考えていることが分かった (Table 5)。また、教師が二番目に有効であると考え「生活ノート」については、基本的には担任教師とコミュニケーションをとる道具であるため、クラス担任と同レベルの有用性を感じていると思われる。これらの結果は、相談相手には友人が最も好まれるという報告 (水野・石隈, 1999) とは異なるものであった。このことから、教師には教師特有の考え方が存在することが考えられる。教師が有効であると考える援助資源と実際に回避型の生徒が求める援助資源の比較に関しては、総合考察で述べることとする。

Table 5 回避型への有効な援助資源 上位5項目

教師から見た 援助資源 (平均値)	順位	回避型の生徒から見た 援助資源 (平均値)
クラス担任・学級担任 (4.55)	1	誰にも相談しない (3.59)
生活ノート (4.45)	2	同じクラスの友人 (2.36)
養護教諭 (4.27)	3	同じ部活動の友人・親 (2.13)
親・兄弟 (4)	4	兄弟 (1.72)
部活動の顧問 (3.91)	5	養護教諭 (1.67)

総合考察及び今後の課題

本研究は、回避型の援助要請スタイルを持つ中学生に対する援助の必要性を検討することと、回避型の中学生に有効な援助資源、及び介入方法を検討することが目的であった。

調査の結果、回避型の中でも特に、相談できないことに苦しみを感じている生徒に援助が必要であることが示された。

援助資源に関しては、教師が有効であると考えられるものと、実際に回避型の生徒が行っているものに差が見られた (Table 5)。教師は、担任や養護教諭、部活動の顧問などの教員や親といった大人たちが、有効な援助資源であると認識している。一方で、回避型の生徒は友人や親、兄弟などを援助資源として活用していることが分かった。これは、親・兄弟と養護教諭については双方ともに考えが一致している。しかし、その他の項目をみると、教師は大人を援助資源として挙げているのに対し、回避型の生徒は友人を援助資源としており、担任などの大人はあまり援助資源とみなしていないことが分かった。岩瀧 (2009) は、中学生が援助要請を行わない理由として、援助要請スキルが未習得である可能性を示唆しているが、本研究の結果をみると、そもそも教師を援助資源としてとらえていない可能性も示された。

介入方法に関しては、研究1の考察で述べたように、「コスト懸念」に対する介入としては「教師と生徒の共行動を増やすこと」が有効であると思われる。

また、回避型の生徒に対する教師の介入方法として、間接的なアウトリーチを行うことが有効であると考えられる。間接的とは、回避型の生徒に対して教師が直接働きかけるのではなく、その生徒の友人などを介して働きかけることである。回避型の生徒に教師よりも援助資源として認められている友人が働きかけることによって、教師が直接働きかけるよりも悩みを引き出しやすいと思われる。さらに、間接的なアウトリーチは「スキル不足」に対する介入としても有効であると考えられる。本田 (2015) は、「たとえ援助要請スキ

ルが低くても援助要請ができれば、専門家がいていねいに話を聴きながら支援していける可能性がある」と述べている。この本田 (2015) の知見を考慮すると、間接的なアウトリーチによって、友人から教師、専門家へと援助資源をつなぐことができれば、援助スキルが不足している生徒も支援することができると考えられる。この間接的なアウトリーチを実際に学校現場で実施する際には、教師が役に立たないわけではないということを十分に説明し、誤解を生まないようにする必要がある。

回避型の中でも特に援助が必要である生徒を示し、その生徒に対する介入方法の示唆を得ることができたという点において、本研究は意義のあるものになったといえるだろう。一方で、課題も残されている。

一つ目の課題は、回避型のサンプル数が少なかったことである。本研究では、調査対象となった中学生の71%が女性であった。援助要請行動研究では性差が認められており、女性のほうが男性よりも援助要請を行うことが明らかになっている (藤田, 2012; 水野・石隈, 1999など)。そのため、本研究のメインターゲットである回避型の生徒が全体の16.6%という少数になってしまった。また、質問紙調査では回避型の生徒が記入の際に回避行動をとる可能性もあるため、データに表れない事も考えられる。そのため、男女の割合をなるべく均等にしたいうえで、サンプル数を増やす必要があると思われる。

二つ目の課題は、回避型の生徒に対する有効な援助資源について、その傾向をうかがうに留まる結果となったことである。本研究では、回避型の生徒は教師の認識とは異なり、教師よりも友人を援助資源としてとらえていることが判明した。しかし、友人の援助資源得点もそれほど高い数値ではなく、「誰にも相談しない」以外の援助資源項目の平均点はすべて中央値である3.0を下回っている。回避型の生徒が用いる援助資源の傾向をうかがうことはできたが、これでは援助資源として十分に機能していると断言することはできない。この点に関しては、項目の見直しも含めて再度検討する必要があると思われる。

今後の研究としては、本研究で示唆が得られた介入方法の効果検証が必要であると考えられる。「教師と生徒の共行動を増やすこと」については、調査協力校のシステムを十分に把握し、教師の仕事量も考慮したうえで実験計画を立てる必要があると思われる。本調査で、教師は回避型の生徒に対して積極的な関わり行動が必要であると認識していることが分かった。そこで、回避型の生徒との関わり方の一つとして、行動を共にしながら日常会話を行うこと等を具体的に提案することで教師が関わり行動をとりやすくなると考えられる。「間接的なアウトリーチ」については、中学生の協力が必要のため、生徒に過度な負担をかけないように配

慮をする必要がある。具体的には、ピアサポート制度などの枠組みを作り、友人に働きかけることが不自然でない環境を作ることが考えられる。これらの介入方法に十分な効果が認められれば、相談できずに苦しんでいる回避型の中学生を援助資源に結び付けるための一助になるだろう。

引用文献

- 荒川区 (2012). 荒川区自殺未遂者調査研究事業報告書 厚生労働省 2012年3月 <http://www.lifelink.or.jp/hp/Library/arakawa_report.pdf> (2015年12月18日)
- 朝日新聞DIGITAL (2015). 中1, いじめ苦に自殺か「もう耐えられない」遺書 朝日新聞DIGITAL 2015年11月2日 <<http://www.asahi.com/articles/ASHC23K79HC2OIPPE00Q.html>> (2015年12月18日)
- 朝日新聞DIGITAL (2015). 中2, 電車飛び込み? 死亡 保護者「いじめに悩んでた」朝日新聞DIGITAL 2015年7月7日 <<http://www.asahi.com/articles/ASH7635CJH76UJUB009.html>> (2015年12月18日)
- 朝日新聞DIGITAL (2016). 中2自殺、自宅にいじめほのめかすメモ 加古川市が調査 朝日新聞DIGITAL 2016年11月19日 <<http://www.asahi.com/articles/ASJCL4DYZJCLPIHB019.html>> (2017年1月13日)
- 藤田 勉 (2012). 中学生の体育授業における学業的援助要請の学年差と性差の検討 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 22, 29-35.
- 本田真大 (2013). 中学生の援助要請者と非援助要請者の学校適応の比較: 援助評価の類型に基づいた検討 北海道教育大学紀要 教育科学編, 64(1), 89-95.
- 本田真大 (2015). 援助要請のカウンセリング「助けて」と言えない子どもと親への援助 金子書房 p.69
- 岩瀧大樹 (2009). 中学校3年間の悩みおよび教師へ

- の援助要請経験に関する研究: 大学生を対象とした回想法による検討 學苑, 823, 74-87.
- 厚生労働省 (2006). 平成16年度全国家庭児童調査結果の概要 厚生労働省 2006年6月30日 <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/06/dl/h0630-6b.pdf>> (2015年12月18日)
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47(4), 530-539.
- 文部科学省 (2014). 子供の自殺等の実態分析 文部科学省 2014年7月1日 <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/09/10/1351886_05.pdf> (2015年12月18日)
- 村山 航・及川 恵 (2005). 回避的な自己制御方略は本当に非適応的なのか 教育心理学研究, 53(2), 273-286.
- 永井 智 (2013). 援助要請スタイル尺度の作成: 一縦断調査による実際の援助要請行動との関連から 教育心理学研究, 61(1), 44-55.
- 永井 智 (2008). 中学生における友人に対する相談行動に関する研究—利益・コストの視点から— 筑波大学博士論文, 70-86.
- 内閣府・警察庁 (2015). 平成26年中における自殺の状況 警察庁 2015年3月12日 <https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/H26/H26_jisatunojoukyou_01.pdf> (2015年12月18日)
- 新見直子・近藤菜津子・前田健一 (2009). 中学生の相談行動を抑制する要因の検討 広島大学心理学研究, 9, 171-180.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二 (1992). 中学生用ストレス反応尺度の作成の試み 早稲田大学人間科学研究, 5(1), 23-29.
- 下山晃司・桜井茂男 (2003). 学業場面における援助要請回避理由と援助要請傾向の関連 筑波大学心理学研究 (26), 195-204.
- 高岡昂太 (2013). 子ども虐待へのアウトリーチ—多機関連携による困難事例の対応— 東京大学出版会

—2017. 1. 30受稿, 2017. 3. 1受理—

Study on the Psychological Support for Junior High School Students with Avoidant Help-Seeking

Yasuhiro KATSUMATA (*Graduate School of Psychology, Tokyo Seitoku University*)

Ikuko ISHIMURA (*Graduate School of Psychology, Tokyo Seitoku University*)

Lately, cases of suicide amongst junior high school students have increasingly been reported in the news by the media. According to a survey conducted by the Japan Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, an excessive tendency to seek for help has been put forth as a feature commonly attached with cases of suicide. However, instances of junior high school student suicides cases have shown that there were also high risks of suicide in the avoidant help-seeking type. In addition, some studies also hold that those showing avoidance in seeking for help are not necessarily maladjusted persons (Murayama and Oikawa, 2005; non-exclusive). Therefore, the objective of this study was to explore the necessity of providing the students refusing assistance with support and to examine what could be efficient intervention methods or resources to achieve this purpose. Our method was to conduct two separate studies: in the first one, a questionnaire-based survey has been conducted with junior high school students; and in a second one, we have carried out a questionnaire-based survey with teachers. As a result, it has been found that while arguing that counseling was unnecessary, avoidant help-seeking style students simultaneously acknowledged that their distress prevented them from resorting to psychological guidance. Hence, it has been inferred that there was a necessity to offer support to avoidant help-seeking style students. The study has revealed discrepancies between surveyed students and teachers in regards to support resources, e.g. teachers consider that adults are more suited to provide an effective backing whereas students deemed that friends were more likely to be a more potent help resource. In the avoidant help-seeking students' survey, the findings have shown that the average score in regard with support resource entries was under the median value. Nevertheless, it seems that we succeeded in investigating what type of support resources were the most likely to be utilized by this type of students. It is essential to carry out intervention without arousing the suspicion of the avoidance-prone student, e.g. making use of indirect outreach or co-action. In future studies, it is imperative to confirm the results of the intervention methods suggested in the present study.

Key words: Junior high school students, Avoidant help-seeking style, Support resources

Bulletin of Clinical Psychology, Tokyo Seitoku University
2017, Vol.17, pp.105-115